

# 令和5年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

<b>主要課題</b>	No. 8	新しい時代の「学力」向上
-------------	-------	--------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ● 主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

4年後の目指す姿	児童・生徒が、グローバル化や情報化等による社会の変化に対応するための力や、課題に向き合い、解決する力を身に付けている。
計画期間の方向性	<p>○グローバル社会で必要とされる能力の育成 グローバル化等に対応する力を育成するため、英語力の向上に取り組むほか、プレゼンテーション等のコミュニケーション能力の向上を図ります。</p> <p>○ICT環境の整備 加速度的に進展する情報化社会において、情報活用能力や考える力の育成を図るため、質の高い教育情報ネットワーク環境の整備を進め、教科指導におけるICTの活用を推進します。</p>

## 0 昨年度の施策の方向性（昨年度の点検における「4 今後どのように進めていくか」）

グローバル社会で必要とされる能力の育成については、プレゼンテーションカリキュラム活用事業において、事業者と連携しながら、学識経験者による客観的な検証が行われるようにしていきます。また、英語力推進事業については、事業内容の拡充を検討します。

教員用タブレットの広範囲での活用については、セキュリティを確保しながら、より広範囲で、効果的に活用できるよう検討していきます。

また、学校と保護者間の連絡手段のデジタル化を進めるとともに、時代に即した機器の更新を適切な時期に行っていきます。

「Society5.0の教室プロジェクト」については、検討会での内容を踏まえ、ハイブリッド授業を含めた内容の更なる充実と底上げを図ります。

事業費（令和4年度） 上段：実績 下段：当初予算

## 1 どのような事業で・何をしたか（実績）

戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割	事業費(千円)
35	英語力向上推進事業	教育指導課	子どもたちの英語力を向上させる。	128,611千円 (132,582千円)
	主な取組実績			
	① 外国人英語指導員の配置	人	H30(2018) 17 R1(2019) 23 R2(2020) 26 R3(2021) 27 R4(2022) 25 R5(2023)	
	② 英検の全額補助に伴う受験者（中学校）	人	1,731 1,774 1,778 1,886 1,950	
	③ 英語体験施設（TGG）の参加校（小中学校）	校	30 28 7 26 30	
④ GTEC Junior受験料全額補助に伴う受験者数（小6）	人	— — 1,416 1,515 1,498		
36	プレゼンテーションカリキュラム活用事業	教育指導課	子どもたちの、思考力・表現力・コミュニケーション能力を育成する。	1,531千円 (1,472千円)
	主な取組実績			
	R1(2019)	30年度から実施しているプレゼンテーション能力向上プログラムについて、成果の検証を行いました。また、令和元年度は幼稚園7園、小学校3校、中学校3校で実践するとともに、区独自のプレゼンテーション能力向上カリキュラムの開発を行いました。		
	R2(2020)	区独自のプレゼンテーション能力向上カリキュラムを全校にデータ配付し、各校が状況に応じて活用しました。また令和2年度については、幼稚園2園、小学校3校、中学校2校が重点的に実践を行いました。		
	R3(2021)	令和3年度は幼稚園2園、小学校2校、中学校4校が重点的に実践しました。スキル面だけでなく、プレゼンテーション後の意見交換で人の意見を否定しないことや発表での間違いも許容することを徹底した指導を行い、発表しやすいクラスの雰囲気づくりにも取り組みました。これまでの実績を踏まえ、中学校では面接試験に生かせる内容にするなど、より実践的な学習を行いました。		
R4(2022)	令和4年度は幼稚園1園、小学校3校、中学校4校が重点的に実践しました。教科に関連付けた指導を行い、子どもたちの表現力の向上に努めました。中学校1校で、プレゼンテーションカリキュラム実施前後に行った生徒へのアンケートを活用して、学識経験者が効果検証を行いました。			

37	<b>教育情報ネットワーク環境整備（幼・小・中）</b>	学務課	子どもたちの情報活用能力を育成する。						2,152,275千円 (2,347,306千円)
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 児童用タブレット（小学校）端末整備台数		台	605	3,485	11,451	11,451	11,885	
	② 生徒用タブレット（中学校）端末整備台数		台	1,168	1,168	2,592	2,592	2,728	
	主な取組実績								
R2(2020)	国より示された、GIGAスクール構想に基づき、タブレット端末及び通信環境の整備を行い、児童・生徒1人につき1台の環境を整えました。								
38	<b>教員研修・研究事業</b>	教育センター	教員の資質・能力を向上させる。						13,657千円 (19,805千円)
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 教育課題研修参加者（延べ）		人	1,657	1,212	496	1,037	1,083	
	② 教育アドバイザー派遣（延べ）		回	220	255	200	258	191	
195	<b>Society5.0の教室プロジェクト</b>	教育指導課	ICT環境を活用し、子どもたちの新たな学びを推進する。						324千円 (560千円)
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 「Society5.0の教室」推進委員会全体会の実施		回	—	—	—	2	3	
	② 「Society5.0の教室」推進委員会による実践授業		回	—	—	—	6	50	
	③ 「Society5.0の教室」通信の発行		回	—	—	—	8	22	
	R3(2021)	「Society5.0の教室」研究委員会全体会では、メディア教育が専門の放送大学教授が基調講演をしました。実践授業は、小学校、中学校、特別支援教育の各分科会を2回ずつ実施し、児童・生徒の情報活用能力の向上に努めました。							
R4(2022)	「Society5.0の教室」推進委員会と名称を改め、全体会では、令和4年度に引き続き、情報教育が専門の放送大学教授等が基調講演をしました。実践授業は、全小中学校の推進委員を中心に、2回以上実施し、児童・生徒の情報活用能力の更なる向上に努めました。								
<b>●特記事項（実績の補足）</b>									

<b>2 現総合戦略において、社会ではどのような動きがあったか（社会環境等の変化）</b>		人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。
チェック	チェック項目	
有	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）	
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）	
<p>令和元年12月に国から示された、「GIGAスクール構想」により、2年度に児童・生徒に1人1台ずつタブレット端末が配備されるとともに、通信ネットワークやクラウド環境等も整備され、学びを保障する「ハイブリッド授業」が日常的に行われるようになりました。</p> <p>4年度に引き続き、5年度も全小・中学校の英語の授業で、学習者用デジタル教科書を使用していますが、中央教育審議会答申では、学習者用デジタル教科書の普及促進が示されているため、今後、他の教科でも学習者用教科書のデジタル化が一層進むことが予想されます。</p>		

### 3 現総合戦略における成果や課題は何か (点検・分析)

1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。

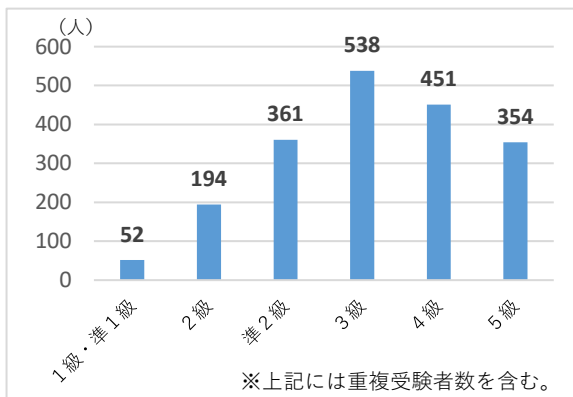
#### ○グローバル社会で必要とされる能力の育成

英語体験施設（TGG）の利用や、ALTの長時間配置等により、児童・生徒が実践的に英語を使う機会が増えるとともに、英語を学ぶ意欲の向上につながっています。また、プレゼンテーションカリキュラムの実践を積み重ねてきた結果、スキルが向上するだけでなく、児童・生徒がプレゼンテーションに対する自信をもつようになりました。令和4年度に行ったアンケートの「これから先、プレゼンテーションの能力を高めていけるという自信はありますか」の質問に対して、「とてもあてはまる」「まああてはまる」と回答した生徒の割合の合計が、授業実施前では37.7%だったのに対し、授業実施後では52.8%となり、その効果がうかがえます。

#### ○ICT環境の整備

新型コロナウイルス感染症の影響により、国から「GIGAスクール構想」の前倒しが示されたため、タブレット端末の1人1台整備を令和2年度末に達成しました。また、児童・生徒が教室外からでもタブレット端末を活用して授業を受けられる「ハイブリット授業」の実現や、各校の通信速度を向上させるとともに、ICT支援員の訪問回数を増やすなど、ICT環境の整備を進めました。学校と保護者間の連絡手段についてもデジタル化を進め、保護者が欠席連絡を行う際に、スマートフォンのアプリケーションを介して行えるようシステム構築を進めました。

●令和4年度区立中学校英検受験者



### 4 次期総合計画において、どのように進めていくか(展開)

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、令和6年度から9年度までの次期総合計画の計画期間における戦略としての進め方を記しています。

グローバル社会で必要とされる能力の育成については、英語力推進事業において、事業内容の拡充を検討していきます。また、プレゼンテーションカリキュラム活用事業において、事業者と連携し、教員による指導力の向上を図ります。また、「Society5.0の教室プロジェクト」については、ICTの効果的な活用など、教育の質の向上を図るとともに、教育データを有効的に活用した指導方法を開発する等、新しい授業スタイルを創造することで、個別最適な学びと協働的な学びを実現します。

なお、ICT環境の整備については、学校と保護者間の連絡手段のデジタル化を進めるとともに、時代に即した機器の更新を適切な時期に行っていきます。

### 5 6年度、事業をどうするか(事業の見直し)

主要課題に紐づけられている個々の計画事業の6年度の検討の方向性を「継続」「レベルアップ」「見直し・縮小」「事業終了」「計画変更」で記します。

事業番号	計画事業名	所管課	次年度の方向性
35	英語力向上推進事業	教育指導課	継続
36	プレゼンテーションカリキュラム活用事業	教育指導課	継続
37	教育情報ネットワーク環境整備(幼・小・中)	学務課	継続
38	教員研修・研究事業	教育センター	継続
195	Society5.0の教室プロジェクト	教育指導課	レベルアップ